

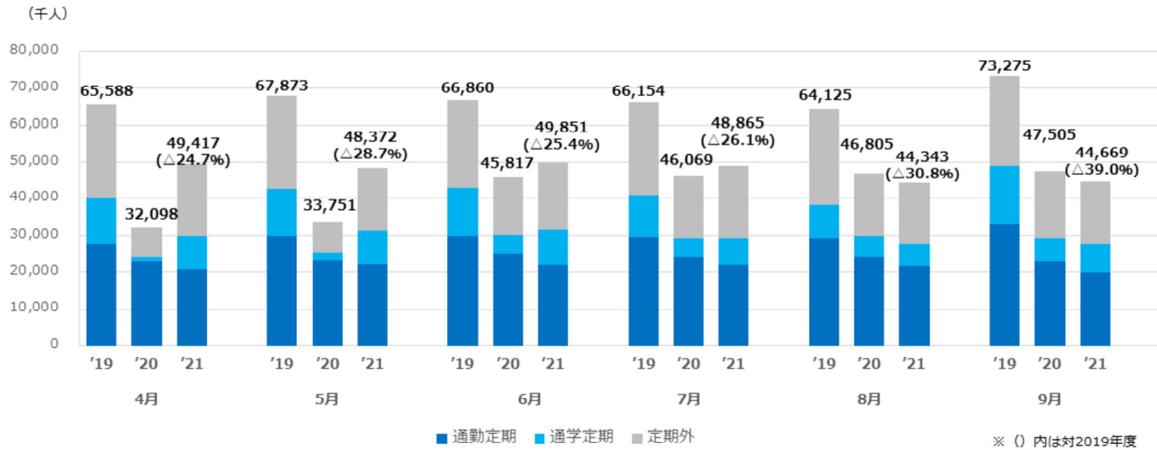


2022年3月期 第2四半期
決算説明資料

2021年10月29日

小田急電鉄株式会社

<小田急電鉄 輸送人員>



(参考) 緊急事態宣言 2020年度 : 4/7~5/25 2021年度 : 4/25~6/20・7/12~9/30

当社鉄道業の輸送人員は、4月以降、定期・定期外合計で対2019年度 $\Delta 25\%$ 程度で推移していたものの、7月からの緊急事態宣言を受け、再び減少幅が拡大傾向にある。

直近の9月では、対2019年度で、定期は $\Delta 43.6\%$ 、定期外は $\Delta 30.0\%$ となっており、定期・定期外の合計では $\Delta 39.0\%$ となっている。

連結損益計算書

※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用していますが、前年度実績の組替えは行っていません。
 なお、適用による影響額は当社HPの「FAQ」に記載しています。



単位：百万円	2020年度 上期	2021年度 上期	増減	7月時点見込	増減
営業収益	167,645	174,777	+7,132 (+4.3%)	178,300	△3,522 (△2.0%)
運輸業	53,490	62,749	+9,258	65,200	△2,450
流通業	70,705	49,747	△20,957	50,400	△652
不動産業	27,352	42,346	+14,994	41,600	+746
その他の事業	29,676	33,161	+3,485	33,900	△738
調整額	△13,578	△13,227	+350	△12,800	△427
営業利益	△19,193	2,808	+22,002 (-)	2,300	+508 (+22.1%)
運輸業	△15,361	△2,945	+12,415	△1,100	△1,845
流通業	△1,619	108	+1,728	200	△91
不動産業	6,148	11,364	+5,215	9,700	+1,664
その他の事業	△8,386	△5,741	+2,645	△6,500	+758
調整額	25	23	△2	0	+23
経常利益	△22,049	2,547	+24,597 (-)	1,800	+747 (+41.5%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	△21,280	7,986	+29,266 (-)	6,800	+1,186 (+17.4%)
設備投資額	27,752	20,075	△7,676		
減価償却費	25,032	24,193	△839		
有利子負債残高	782,822*	760,578	△22,244		

※ 2020年度末

3

Copyright 2021 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

連結損益計算書については、営業収益は対前年71億円増収の1,747億円、営業利益は対前年220億円増益の28億円となった。

経常利益は対前年245億円増益の25億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、対前年292億円増益の79億円となった。

なお、欄外上段に記載のとおり、当社グループは2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているが、前年度実績の組替えは行ってない。これにより、今年度の営業収益は減少しているものの、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益への影響は軽微である。（会計方針変更前の第2四半期実績と前年度実績の比較は当社HPにて開示している「FAQ」に記載）

営業外・特別損益、連結適用範囲の異動



<営業外・特別損益>

単位：百万円	2020年度 上期	2021年度 上期	増減・主な要因	
営業外収益	2,199	2,855	+656	持分法による投資利益 177 (+177)
営業外費用	5,055	3,117	△1,938	持分法による投資損失 - (△1,321)
特別利益	2,617	14,328	+11,711	投資有価証券売却益 7,543 (+7,531) 固定資産売却益 3,163 (+2,841) 助成金収入 2,394 (+622)
特別損失	3,454	1,597	△1,857	特別退職金 670 (+670) 臨時休業による損失 - (△2,587)

<連結範囲および持分法の適用の異動状況(対前期末)>

連結子会社 39社 (変更なし)

持分法適用会社 1社 (変更なし)

特別利益には、政策保有株式を売却したことに伴い「投資有価証券売却益」を計上したほか、新型コロナウイルス感染拡大に伴う特例措置による政府からの雇用調整助成金や地方自治体からの助成金等の受入額を「助成金収入」として計上している。

特別損失は、前年度に緊急事態宣言に伴う臨時休業期間中に発生した減価償却費や賃借料等の固定費を、営業費から振り替え「臨時休業による損失」として計上した反動により、対前年で減少している。

<連結貸借対照表>

単位：百万円	2020年度	2021年度 上期	増減・主な要因	
流動資産	146,692	113,997	△32,694	
固定資産	1,180,304	1,163,624	△16,679	
資産合計	1,326,996	1,277,621	△49,374	現金及び預金 △18,473 投資有価証券 △9,937
流動負債	339,704	313,836	△25,867	
固定負債	634,835	613,304	△21,530	
負債合計	974,539	927,141	△47,398	有利子負債 △22,244
純資産合計	352,456	350,480	△1,976	利益剰余金 +3,513 その他有価証券評価差額金 △5,239
負債純資産合計	1,326,996	1,277,621	△49,374	
(参考) その他の財務情報	単位：百万円	2020年度	2021年度 上期	増減
	現金及び預金	49,397	30,923	△18,473
	有利子負債	782,822	760,578	△22,244
	自己資本比率	26.4%	27.2%	+0.8P

<連結キャッシュ・フロー計算書>

単位：百万円	2020年度 上期	2021年度 上期	増減・主な要因	
営業キャッシュ・フロー	△4,355	20,202	+24,557	
投資キャッシュ・フロー	△52,476	△12,401	+40,075	定期預金預入れ支出の減少 投資有価証券売却収入の増加
財務キャッシュ・フロー	117,820	△26,274	△144,095	借入れ・社債発行収入の減少
現金及び現金同等物の増減額	60,988	△18,473	△79,462	
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,453	30,793	△58,659	

連結貸借対照表については、資産合計は、1兆2,776億円と、社債の償還等による現金及び預金の減少や、投資有価証券の売却等により前年度末より493億円の減少となった。

負債合計は、9,271億円と、社債の償還等による有利子負債の減少によって、前年度末より473億円の減少となった。

純資産合計は、3,504億円と、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したものの、投資有価証券の売却等に伴ってその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前年度末より19億円の減少となった。

セグメント情報（運輸業）



単位：百万円	2020年度 上期	2021年度 上期	増減・主な要因		7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	53,490	62,749	+9,258 (+17.3%)		65,200	△2,450 (△3.8%)	
鉄道業	40,381	47,417	+7,036	(+)当社定期外収入の回復 +5,830	49,100	△1,682	(△)緊急事態宣言延長による回復の遅れ
バス業	11,505	13,555	+2,050		14,000	△444	
その他	1,603	1,775	+172		2,100	△324	
営業利益	△15,361	△2,945	+12,415 (-)		△1,100	△1,845 (-)	
鉄道業	△9,779	△21	+9,757		1,200	△1,221	
バス業	△4,608	△2,031	+2,576		△1,600	△431	
その他	△974	△892	+81		△700	△192	
設備投資額	11,591	9,808	△1,782				
減価償却費	16,278	16,123	△155				

<フリーパス売上枚数（対前年）>		<箱根エリアの営業収益>			
箱根フリーパス	+16.4%	単位：百万円	2020年度 上期	2021年度 上期	増減
江の島・鎌倉フリーパス	+110.7%	箱根エリア※	4,232	4,655	+422

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

<小田急旅行センター利用者数（対前年）>

乗車券等の購入者	+7.6%
----------	-------

(参考) 箱根交通各社計輸送人員 対前年 +20.7%

6

Copyright 2021 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

運輸業の営業収益は対前年92億円増収の627億円、営業利益は対前年124億円の損失改善により29億円の損失となった。

当社鉄道業における定期外収入が回復したことなどにより、増収・損失改善となった。

下段右側の箱根エリアの営業収益には、当社鉄道業の一部、箱根登山鉄道を含む箱根交通各社および箱根リゾートホテルが含まれている。

同営業収益は、前年度の箱根登山鉄道運休（台風の影響により、2019年10月12日～2020年7月22日まで一部区間運休）の反動等があったものの、今年度の緊急事態宣言期間が長期化したことなどにより、前年並みとなった。

7月時点見込との比較では、各事業において緊急事態宣言延長に伴い輸送人員の回復が遅れたことにより、24億円の減収、18億円の減益となった。

<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2020年度 上期	2021年度 上期	増減	
			対2020年度	対2019年度
定期	168,240	177,239	+ 8,999	(+ 5.3%) (△30.0%)
通勤定期	142,455	127,882	△14,573	(△10.2%) (△28.7%)
通学定期	25,785	49,357	+ 23,572	(+91.4%) (△33.2%)
定期外	83,805	108,278	+ 24,473	(+29.2%) (△28.2%)
合計	252,045	285,517	+ 33,472	(+13.3%) (△29.3%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2020年度 上期	2021年度 上期	増減	
			対2020年度	対2019年度
定期	17,253	18,096	+ 843	(+ 4.9%) (△28.4%)
通勤定期	16,124	15,607	△516	(△3.2%) (△27.3%)
通学定期	1,128	2,488	+ 1,359	(+120.4%) (△34.6%)
定期外	18,655	24,486	+ 5,830	(+31.3%) (△32.8%)
旅客運輸収入計	35,908	42,582	+ 6,674	(+18.6%) (△31.0%)
運輸雑収	1,588	1,703	+ 114	(+ 7.2%) (△10.0%)
運輸収入合計	37,496	44,285	+ 6,788	(+18.1%) (△30.3%)

■ 営業費

単位：百万円	2020年度 上期	2021年度 上期	増減
営業費合計	45,659	43,266	△2,393
人件費	13,607	12,146	△1,460
修繕費	2,653	2,418	△235
動力費	2,827	2,402	△425
固定資産除却費	388	318	△70
減価償却費	12,297	12,581	+ 284
その他	13,884	13,398	△485

輸送人員は、対前年で定期合計が+5.3%、内訳として通勤定期が△10.2%、通学定期が+91.4%となった。定期外は+29.2%となり、合計で+13.3%となった。

運輸収入は、定期合計は対前年で8億円の増収、内訳として通勤定期が5億円の減収、通学定期が13億円の増収となった。定期外は対前年で58億円の増収、定期・定期外の合計である旅客運輸収入計は66億円の増収となった。

右側に記載の営業費は、人件費や動力費等が減少したことにより、合計では対前年23億円の減少となった。

セグメント情報（流通業）



単位：百万円	2020年度 上期	2021年度 上期	増減・主な要因	7月時点見込	増減・主な要因																																																																		
営業収益	70,705	49,747	△20,957 (△29.6%)	50,400	△652 (△1.3%)																																																																		
百貨店業	36,216	15,375	△20,840 (△)会計方針変更の影響 △29,146 (+)前期 4/8~5/25臨時休業(食品除く)	15,700	△324 (△)緊急事態宣言延長による回復の遅れ																																																																		
ストア・小売業	31,268	30,720	△548 (△)会計方針変更の影響 △2,906 (+)駅構内コンビニの利用者数回復	31,000	△279																																																																		
その他	3,220	3,651	+430	3,700	△48																																																																		
営業利益	△1,619	108	+1,728 (-)	200	△91 (△45.5%)																																																																		
百貨店業	△1,390	10	+1,400	0	+10																																																																		
ストア・小売業	△56	143	+199	300	△156																																																																		
その他	△172	△44	+128	△100	+55																																																																		
設備投資額	2,161	544	△1,617																																																																				
減価償却費	1,618	1,351	△266																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">＜百貨店業：営業収益内訳（実績・対前年）＞</th> <th colspan="3">＜百貨店業：小田急百貨店取扱高（対前年）＞</th> </tr> <tr> <th>単位：百万円</th> <th>2021年度 上期</th> <th>増減</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新宿店</td> <td>9,344</td> <td>△59.4%</td> <td>新宿店</td> <td></td> <td>+27.2%</td> </tr> <tr> <td>店頭</td> <td>9,123</td> <td>△55.4%</td> <td>町田店</td> <td></td> <td>+16.7%</td> </tr> <tr> <td>町田店</td> <td>3,738</td> <td>△62.3%</td> <td>ふじさわ</td> <td></td> <td>+14.4%</td> </tr> <tr> <td>ふじさわ</td> <td>894</td> <td>△60.9%</td> <td>3店合計</td> <td></td> <td>+23.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,398</td> <td>+40.5%</td> <td colspan="3">※ 会計方針の変更による影響額を控除して比較を行っています。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,375</td> <td>△57.5%</td> <td colspan="3">＜ストア・小売業：小田急商事ストア部門取扱高（対前年）＞</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>全店</td> <td></td> <td>+0.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>既存店</td> <td></td> <td>△0.4%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3">※ 会計方針の変更による影響額を控除して比較を行っています。</td> </tr> </tbody> </table>						＜百貨店業：営業収益内訳（実績・対前年）＞			＜百貨店業：小田急百貨店取扱高（対前年）＞			単位：百万円	2021年度 上期	増減				新宿店	9,344	△59.4%	新宿店		+27.2%	店頭	9,123	△55.4%	町田店		+16.7%	町田店	3,738	△62.3%	ふじさわ		+14.4%	ふじさわ	894	△60.9%	3店合計		+23.4%	その他	1,398	+40.5%	※ 会計方針の変更による影響額を控除して比較を行っています。			合計	15,375	△57.5%	＜ストア・小売業：小田急商事ストア部門取扱高（対前年）＞						全店		+0.2%				既存店		△0.4%				※ 会計方針の変更による影響額を控除して比較を行っています。		
＜百貨店業：営業収益内訳（実績・対前年）＞			＜百貨店業：小田急百貨店取扱高（対前年）＞																																																																				
単位：百万円	2021年度 上期	増減																																																																					
新宿店	9,344	△59.4%	新宿店		+27.2%																																																																		
店頭	9,123	△55.4%	町田店		+16.7%																																																																		
町田店	3,738	△62.3%	ふじさわ		+14.4%																																																																		
ふじさわ	894	△60.9%	3店合計		+23.4%																																																																		
その他	1,398	+40.5%	※ 会計方針の変更による影響額を控除して比較を行っています。																																																																				
合計	15,375	△57.5%	＜ストア・小売業：小田急商事ストア部門取扱高（対前年）＞																																																																				
			全店		+0.2%																																																																		
			既存店		△0.4%																																																																		
			※ 会計方針の変更による影響額を控除して比較を行っています。																																																																				

流通業の営業収益は対前年209億円減収の497億円、営業利益は対前年17億円増益の1億円となった。

百貨店業において前年度の臨時休業の反動や、ストア・小売業において鉄道利用の回復に伴う駅構内コンビニエンスストアの利用者数の回復がみられたものの会計方針変更の影響により減収となった。

一方、営業利益は、会計方針変更による影響を受けていないため、増益となった。

下段の中ほどには、小田急百貨店・小田急商事における、会計方針の変更による影響を控除した取扱高の対前年増減を記載している。小田急百貨店においては、3店合計で対前年23.4%の増加、小田急商事ストア部門の既存店は対前年0.4%の減少となった。

7月時点見込との比較では、主に百貨店業やストア・小売業において、緊急事態宣言延長に伴い利用者数の回復が遅れたことにより、6億円の減収、9千1百万円の減益となった。

セグメント情報（不動産業）



単位：百万円	2020年度 上期	2021年度 上期	増減・主な要因		7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	27,352	42,346	+14,994 (+54.8%)		41,600	+746 (+1.8%)	
不動産分譲業	7,982	20,926	+12,944	(+)計上戸数増	19,900	+1,026	(+)計上戸数増
不動産賃貸業	19,370	21,419	+2,049	(+)前期商業施設賃料減免の反動	21,700	△280	
営業利益	6,148	11,364	+5,215 (+84.8%)		9,700	+1,664 (+17.2%)	
不動産分譲業	△354	2,884	+3,238		1,700	+1,184	
不動産賃貸業	6,502	8,480	+1,977		8,000	+480	

設備投資額	12,675	9,211	△3,464
減価償却費	5,035	4,675	△359

<分譲業：小田急不動産 計上戸数>

単位：戸・区画	2020年度 上期	2021年度 上期	増減
戸建	34	40	+6
マンション	11	266	+255
土地	20	125	+105
合計	65	431	+366

不動産業の営業収益は対前年149億円増収の423億円、営業利益は対前年52億円増益の113億円となった。分譲業で土地やマンションの計上戸数が増加したことや、賃貸業で、前年度に一部の商業施設の臨時休業に伴い賃料減免を行った反動等から、増収・増益となった。

7月時点見込との比較では、分譲業において計上戸数が想定を上回ったことなどにより、7億円の増収、16億円の増益となった。

セグメント情報（その他の事業）



単位：百万円	2020年度 上期	2021年度 上期	増減・主な要因		7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	29,676	33,161	+3,485 (+11.7%)		33,900	△738 (△2.2%)	
ホテル業	3,896	5,277	+1,380	(+)シティホテル稼働回復	5,400	△122	
レストラン飲食業	4,752	5,343	+591		5,600	△256	
その他	21,027	22,540	+1,513	(+)会計方針変更の影響 +1,681	22,900	△359	
営業利益	△8,386	△5,741	+2,645 (-)		△6,500	+758 (-)	
ホテル業	△6,310	△4,566	+1,743	(+)費用削減	△5,200	+633	(+)費用削減
レストラン飲食業	△1,225	△1,043	+181		△1,000	△43	
その他	△850	△130	+719		△300	+169	
設備投資額	1,323	511	△811				
減価償却費	2,142	2,080	△61				
＜ホテル業：外国人宿泊者比率＞				＜ホテル業：客室稼働率＞			
	2020年度 上期	2021年度 上期	増減		2020年度 上期	2021年度 上期	増減
ハイアット リージェンシー 東京	19.6%	22.1%	+2.5P	ハイアット リージェンシー 東京	6.7%	16.2%	+9.5P
ホテルセンチュリーサザンタワー	0.4%	9.0%	+8.6P	ホテルセンチュリーサザンタワー	6.2%	22.6%	+16.4P
				山のホテル	35.6%	29.7%	△5.9P
				箱根ハイランドホテル	34.3%	31.7%	△2.6P
				ホテルはつはな	42.3%	34.2%	△8.1P

その他の事業の営業収益は対前年34億円増収の331億円、営業利益は対前年26億円の損失改善により57億円の損失となった。

ホテル業において、前年度に大きく落ち込んだシティホテルの稼働が回復傾向にあったことなどにより、増収・増益となった。

下段右側に記載のホテル業の客室稼働率は、シティホテルは対前年で回復しているものの、前年度にGoToトラベルキャンペーンの対象となっていた箱根エリアのリゾートホテルでは前年並みであった。

7月時点見込との比較では、7億円の減収となったものの、主にホテル業において費用削減を進めたことなどにより7億円の増益となった。

・今回の業績予想は、第2四半期までの業績を踏まえ、再度の緊急事態宣言が発出されないことを前提として策定しています。

<平時と比較した営業収益の回復見込>

7月時点通期見込		10月時点通期見込	
運輸業	■ 小田急電鉄 鉄道業 下期は85%程度で推移	運輸業	■ 小田急電鉄 鉄道業 1月以降平時の85%程度で推移
	■ バス業 通期で平時の80%程度		■ バス業 通期で平時の75%程度
	■ 箱根（交通各社） 通期で平時の70%程度		■ 箱根（交通各社） 通期で平時の55%程度
流通業	■ 百貨店業 通期で平時の80%程度	流通業	■ 百貨店業 通期で平時の70%程度
	■ ストア・小売業 通期で平時並み		■ ストア・小売業 通期で平時の95%程度
不動産業	■ 不動産賃貸業 通期で平時並み	不動産業	■ 不動産賃貸業 通期で平時並み
その他の事業	■ ホテル業 通期で平時の45%程度	その他の事業	■ ホテル業 通期で平時の40%程度
	■ レストラン飲食業 通期で平時の65%程度		■ レストラン飲食業 通期で平時の60%程度

※ 会計方針の変更による影響額を控除して比較を行っています。
 ※ 実際の感染拡大の状況や消費動向等により当業績予想は大きく変動する可能性があります。今後の動向を踏まえ、当業績予想について修正が必要となる場合には速やかに開示します。

連結業績予想

※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用していますが、前年度実績の組替えは行っていません。
なお、適用による影響額は当社HPの「FAQ」に記載しています。



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減	7月時点見込	増減
営業収益	385,978	364,400	△21,578 (△5.6%)	381,600	△17,200 (△4.5%)
運輸業	116,230	135,100	+18,869	142,500	△7,400
流通業	157,685	101,500	△56,185	107,500	△6,000
不動産業	72,872	80,900	+8,027	79,100	+1,800
その他の事業	68,131	73,700	+5,568	80,000	△6,300
調整額	△28,941	△26,800	+2,141	△27,500	+700
営業利益	△24,190	3,500	+27,690 (-)	12,000	△8,500 (△70.8%)
運輸業	△25,937	△4,600	+21,337	1,600	△6,200
流通業	△1,741	1,000	+2,741	2,700	△1,700
不動産業	16,459	17,000	+540	16,800	+200
その他の事業	△13,020	△9,900	+3,120	△9,100	△800
調整額	49	0	△49	0	-
経常利益	△31,223	2,000	+33,223 (-)	10,500	△8,500 (△81.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	△39,804	10,000	+49,804 (-)	13,500	△3,500 (△25.9%)
設備投資額	62,943	76,100	+13,156	79,300	△3,200
減価償却費	51,258	49,500	△1,758	49,800	△300
有利子負債残高	782,822	769,300	△13,522	768,200	+1,100

12

Copyright 2021 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

営業収益は対前年215億円減収の3,644億円、営業利益は対前年276億円増益の35億円を見込んでいる。

経常利益は対前年332億円増益の20億円、親会社株主に帰属する当期純利益は対前年498億円増益の100億円を見込んでいる。

右側に記載している7月時点見込との比較では、営業収益は、第2四半期までの実績を踏まえるとともに、9月末まで延長された緊急事態宣言の影響により鉄道や百貨店、ホテル等の事業において利用者数の回復が遅れていることから、172億円下方修正している。これに伴い、営業利益・経常利益はそれぞれ85億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、35億円下方修正している。

セグメント別業績予想（運輸業）



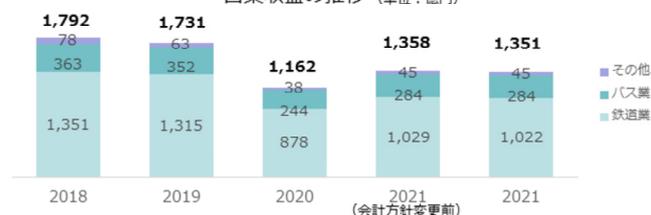
単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因		7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	116,230	135,100	+18,869 (+16.2%)		142,500	△7,400 (△5.2%)	
鉄道業	87,868	102,200	+14,331	(+)当社定期外収入の回復 +10,659	107,200	△5,000	(△)緊急事態宣言延長による回復の遅れ
バス業	24,491	28,400	+3,908		30,200	△1,800	(△)緊急事態宣言延長による回復の遅れ
その他	3,870	4,500	+629		5,100	△600	
営業利益	△25,937	△4,600	+21,337 (-)		1,600	△6,200 (-)	
鉄道業	△16,710	0	+16,710		4,600	△4,600	
バス業	△7,494	△3,200	+4,294		△2,100	△1,100	
その他	△1,733	△1,400	+333		△900	△500	
設備投資額	35,155	32,700	△2,455		33,300	△600	
減価償却費	33,309	33,000	△309		33,200	△200	

<箱根エリアの営業収益>

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減
箱根エリア※	10,757	12,226	+1,469

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

営業収益の推移（単位：億円）



運輸業における営業収益は、当社鉄道業では、1月以降平時の85%程度で推移するものとみている。また、バス業では通期で平時の75%程度、箱根エリアの交通各社では通期で平時の55%程度まで回復するものと想定している。

以上の前提のもと、運輸業全体では、当社鉄道業において定期外収入の回復を見込むことなどにより、営業収益は対前年188億円増収の1,351億円、営業利益は、対前年213億円の損失改善により46億円の損失を見込んでいる。

7月時点見込との比較では、緊急事態宣言延長に伴い各事業において輸送人員の回復が遅れていることを踏まえ、営業収益は74億円、営業利益は62億円それぞれ下方修正している。

<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2020年度	2021年度	増減	
			対2020年度	対2019年度
定期	331,963	360,453	+ 28,490	(+ 8.6%) (△24.6%)
通勤定期	274,678	264,654	△10,024	(△3.6%) (△24.2%)
通学定期	57,285	95,799	+ 38,514	(+ 67.2%) (△25.4%)
定期外	193,262	232,471	+ 39,209	(+ 20.3%) (△19.2%)
合計	525,225	592,924	+ 67,699	(+ 12.9%) (△22.5%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減	
			対2020年度	対2019年度
定期	34,290	37,325	+ 3,034	(+ 8.8%) (△22.8%)
通勤定期	31,638	32,441	+ 802	(+ 2.5%) (△22.3%)
通学定期	2,652	4,884	+ 2,231	(+ 84.2%) (△26.0%)
定期外	43,575	54,235	+ 10,659	(+ 24.5%) (△21.3%)
旅客運輸収入計	77,866	91,560	+ 13,693	(+ 17.6%) (△21.9%)
運輸雑収	3,191	3,640	+ 448	(+ 14.1%) (△4.2%)
運輸収入合計	81,057	95,200	+ 14,142	(+ 17.4%) (△21.4%)

■ 営業費

単位：百万円	2020年度	2021年度	増減
営業費合計	94,934	93,246	△1,688
人件費	27,231	25,507	△1,724
修繕費	7,508	7,676	+ 167
動力費	5,143	5,023	△120
固定資産除却費	1,401	1,317	△84
減価償却費	25,175	25,688	+ 512
その他	28,473	28,033	△439

当社鉄道業の輸送人員は、対前年で定期が+8.6%、内訳として通勤定期が△3.6%、通学定期が+67.2%、定期外が+20.3%、定期・定期外の合計で+12.9%を見込んでいる。

また、運輸収入は、定期・定期外を合わせた旅客運輸収入計で136億円の増収、運輸雑収を含めた運輸収入合計で141億円の増収を見込んでいる。

営業費は、人件費等の減少により、合計で16億円の減少を見込んでいる。

セグメント別業績予想（流通業）



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因		7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	157,685	101,500	△56,185 (△35.6%)		107,500	△6,000 (△5.6%)	
百貨店業	86,371	32,600	△53,771	(△)会計方針変更の影響 △62,200 (+)前期 4/8～5/25臨時休業(食品除く)	36,800	△4,200	(△)緊急事態宣言延長による回復の遅れ
ストア・小売業	64,428	61,300	△3,128	(△)会計方針変更の影響 △5,800 (+)駅構内コンビニの利用者数回復	63,100	△1,800	(△)駅構内コンビニの利用者数回復遅れ
その他	6,884	7,600	+715		7,600	-	
営業利益	△1,741	1,000	+2,741 (-)		2,700	△1,700 (△63.0%)	
百貨店業	△1,514	600	+2,114		2,000	△1,400	
ストア・小売業	57	500	+442		800	△300	
その他	△284	△100	+184		△100	-	
設備投資額	3,091	2,700	△391		2,700	-	
減価償却費	3,557	2,800	△757		2,800	-	

営業収益の推移（単位：億円）



15

Copyright 2021 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

流通業における営業収益は、百貨店業は通期で平時の70%程度、ストア・小売業は通期で平時の95%程度まで回復するものと想定している。

以上の前提のもと、流通業全体では、百貨店業において前年度の臨時休業の反動や、ストア・小売業において鉄道利用者数の回復に伴う駅構内コンビニエンスストアの利用者数の回復を見込むものの、会計方針変更の影響等により営業収益は対前年561億円減収の1,015億円を見込んでいる。

一方で、営業利益は会計方針変更による影響を受けないため、対前年27億円増益の10億円を見込んでいる。

7月時点見込との比較では、緊急事態宣言延長に伴い百貨店業やストア・小売業において利用者数の回復が遅れていることを踏まえ、営業収益は60億円、営業利益は17億円それぞれ下方修正している。

セグメント別業績予想（不動産業）



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因		7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	72,872	80,900	+8,027 (+11.0%)		79,100	+1,800 (+2.3%)	
不動産分譲業	32,044	38,100	+6,055	(+)計上戸数増	36,300	+1,800	(+)都心リノベーション物件販売増
不動産賃貸業	40,828	42,800	+1,971	(+)前期商業施設賃料減免の反動	42,800	-	
営業利益	16,459	17,000	+540 (+3.3%)		16,800	+200 (+1.2%)	
不動産分譲業	2,067	2,600	+532	(Δ)前期分譲用地販売の反動	1,800	+800	
不動産賃貸業	14,392	14,400	+7		15,000	△600	
設備投資額	19,265	38,300	+19,034		38,300	-	
減価償却費	10,052	9,600	△452		9,600	-	

<分譲業：小田急不動産 計上予定戸数>

単位：戸・区画	2020年度	2021年度	増減
戸建	128	69	△59
マンション	196	406	+210
土地	52	147	+95
合計	376	622	+246

営業収益の推移（単位：億円）



不動産賃貸業における営業収益は、通期で平時並みまで回復するものと想定している。

以上の前提のもと、不動産業全体では、分譲業における計上戸数の増加や、賃貸業における前年度に行った緊急事態宣言下の商業施設の臨時休業に伴う賃料減免の反動等を見込むことにより、営業収益は対前年80億円増収の809億円、営業利益は対前年5億円増益の170億円を見込んでいます。

7月時点見込との比較では、分譲業において利益率の高い都心のリノベーション物件の販売増加を見込むことなどにより、営業収益は18億円、営業利益は2億円それぞれ上方修正している。

セグメント別業績予想（その他の事業）



単位：百万円	2020年度	2021年度	増減・主な要因		7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	68,131	73,700	+5,568 (+8.2%)		80,000	△6,300 (△7.9%)	
ホテル業	10,891	12,600	+1,708	(+)シティホテル稼働回復 (+)リゾートホテル稼働回復	14,200	△1,600	(△)シティホテル稼働回復遅れ
レストラン飲食業	11,160	12,100	+939	(+)駅構内飲食店等の利用者数回復	13,600	△1,500	(△)利用者数回復遅れ
その他	46,079	49,000	+2,920	(+)会計方針変更の影響 +3,500 (+)リゾート人材派遣・広告需要回復	52,200	△3,200	(△)旅行需要回復遅れ (△)リゾート人材派遣需要回復遅れ
営業利益	△13,020	△9,900	+3,120 (-)		△9,100	△800 (-)	
ホテル業	△10,429	△8,100	+2,329		△8,100	-	(+)費用削減
レストラン飲食業	△2,008	△1,600	+408		△1,000	△600	
その他	△582	△200	+382		0	△200	
設備投資額	5,431	2,400	△3,031		5,000	△2,600	
減価償却費	4,422	4,100	△322		4,200	△100	

営業収益の推移（単位：億円）



その他の事業における営業収益は、ホテル業は通期で平時の40%程度、レストラン飲食業は通期で平時の60%程度まで回復するものと想定している。

以上の前提のもと、その他の事業全体では、ホテル業における稼働率の回復やレストラン飲食業における鉄道利用者数の回復に伴う駅構内飲食店利用者数の回復を見込むことなどから、営業収益は対前年55億円増収の737億円、営業利益は対前年31億円の損失改善により99億円の損失を見込んでいる。

7月時点見込との比較では、緊急事態宣言延長に伴いホテルや旅行等の需要回復が遅れていることを踏まえ、営業収益は63億円、営業利益は8億円それぞれ下方修正している。

(参考) 下期 連結業績予想



単位：百万円	2020年度 下期	2021年度 下期	増減
営業収益	218,332	189,600	△28,732 (△13.2%)
運輸業	62,739	72,300	+9,560
鉄道業	47,487	54,800	+7,312
バス業	12,985	14,800	+1,814
その他	2,266	2,700	+433
流通業	86,979	51,700	△35,279
百貨店業	50,155	17,200	△32,955
ストア・小売業	33,160	30,600	△2,560
その他	3,663	3,900	+236
不動産業	45,520	38,600	△6,920
不動産分譲業	24,062	17,200	△6,862
不動産賃貸業	21,458	21,400	△58
その他の事業	38,455	40,600	+2,144
ホテル業	6,994	7,300	+305
レストラン・飲食業	6,407	6,800	+392
その他	25,052	26,500	+1,447
調整額	△15,362	△13,600	+1,762

単位：百万円	2020年度 下期	2021年度 下期	増減
営業利益	△4,996	700	+5,696 (-)
運輸業	△10,576	△1,700	+8,876
鉄道業	△6,931	0	+6,931
バス業	△2,886	△1,200	+1,686
その他	△758	△500	+258
流通業	△122	900	+1,022
百貨店業	△123	600	+723
ストア・小売業	113	400	+286
その他	△111	△100	+11
不動産業	10,311	5,600	△4,711
不動産分譲業	2,421	△300	△2,721
不動産賃貸業	7,889	5,900	△1,989
その他の事業	△4,634	△4,100	+534
ホテル業	△4,119	△3,500	+619
レストラン・飲食業	△783	△500	+283
その他	268	△100	△368
調整額	24	0	△24
経常利益	△9,173	△600	+8,573 (-)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△18,524	2,000	+20,524 (-)

■ご案内

この決算説明資料の他に、決算に関する資料として下記資料を当社HPの「決算関連資料」 (<https://www.odakyu.jp/ir/financial/>) に掲載しています。

- ・決算短信
- ・決算説明資料（解説付）
- ・決算に関するFAQ

■注意事項

スライドに記載されている計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

小田急電鉄株式会社